

「日刊不動産経済通信・電子版」利用規約

1、(日刊不動産経済通信・電子版およびその閲覧の範囲)

日刊不動産経済通信・電子版は、早朝主要ニュースヘッドラインメール、PDF・紙面ビューアー、過去記事検索サービス等で構成するサービスです。そのサービス閲覧範囲は、1アカウントにつき法人の場合1部署内とし、部署を超えた閲覧利用はできません。複数の端末からのログインは可能ですが、同時ログインはできません。なお、電子版の閲覧利用状況はシステム管理画面で常時チェック対象としており万一、ご利用状況が不自然であると判断した場合、お問い合わせさせて頂くことがあります、新たに適切な数のアカウント数をご契約頂くか、サービスを停止させて頂くことがあります。

2、(コピー、転送、印刷、保存の取扱い)

コピー、転送、印刷は不可とします。PDF・紙面ビューアーはシステム内で記事を保存することができます。

3、(設備、ID・パスワード管理)

購読者はインターネット環境を自己の負担と責任で構築するものとします。また、インターネット環境等によってはサービス利用できない場合があることを了承するものとします。付与されたID・パスワードについては購読者の責任において管理するものとします。

4、(支払い、自動更新)

支払方法は3ヶ月一括、6ヶ月一括、1年一括で、表示金額は月額料金、消費税別途料金となります。支払いは前払いとし、いずれも各期間ごとの自動継続扱いとなります。ご購入中止の場合は必ず事前にご連絡ください。なお、料金は改定させていただく場合があります。

5、(著作権等、知的財産権)

電子版の著作権および記事・図表・画像等の知的財産権すべての権利は当社に帰属します。電子版の内容の全部または一部を許諾なくして複製、転載、改変、蓄積、配布、販売することはできません。違反が判明した場合、直ちに契約を解除し、違約金あるいは損害賠償等の手続きを致します。

6、(購読の申込不承諾、解除、一時停止ほか)

当社は購読申込みの申込み内容が不相当である場合等、購読の申込みを承諾しないこ

とがあります。承諾しなかった場合、承諾しない理由はお答え致しかねますが、購読申込者は、当社が承諾しなかったことに関し何ら異議を述べることはできません。また、購読の支払いが遅れる等、当社の判断で購読契約を解除することがあります。天変地異等やサーバーの保守・点検・修理のため提供を一時停止することもあります。このほかサービスや本規約は変更になることもあります。本規約は必ずお読み頂き、了承頂けた場合にサービスをご利用頂けるものとします。

7、(情報の免責)

当社は本サービスの情報について購読者の情報利用に関する一切の責任を負いません。

8、(禁止事項)

購読者等は以下の行為を行ってはなりません。

- ・本規約の権利を第三者に譲渡・貸与すること。
- ・第三者になりすまし本サービスを利用する行為。
- ・電子版の情報を改ざんし、消去する行為。または有害か否かを問わずコンピュータプログラムを当社に送信する行為。
- ・不適切に個人情報を収集し、または開示すること。
- ・公序良俗に反する行為、法令に反する行為、その他当社が不適切と判断する行為。

上記に違反した場合、当社は損害賠償を請求することができます。

9、(個人情報の取扱い)

法の定めるところに従い厳正に管理します。使用目的は購読管理に直接関係する業務のほか、紙面内容等に関するアンケート調査や当社の営業案内の送付に使用させて頂く場合があります。

10、(準拠法)

本規約の準拠法は日本法とし、万一係争が発生した場合は東京地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とします。